事例No.	2093
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	福井県

事例区分	DX

タグ	・歳入確保 ・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	商業・工業

事例内容・タイトル

デジタルバウチャーを活用した消費喚起

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

113 デジタルバウチャーを活用した消費喚起【福井県】

事業の概要

○ 県民の“プチぜいたく”や“ついで買い”といった非日常消費を誘発、喚起することにより、新型コロナウイルス感染症の影響から県内経済の早期回復を図ることを目的とし、 スマートフォンに県内の小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャー（割引チケット）を発行している。

○ 令和２年度から事業を開始し、全業種対象バウチャーに加え、小規模店や業種別（眼鏡店、飲食店、衣料品店、地酒、伝統工芸品）、市町ごとに限定したバウチャーを発行することで、一層の消費喚起に努めている。



【参考情報①】 人口：75．5万人
関連URL：https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/zinnkou/jinkou.html

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

コロナ禍による消費の落ち込みを早期に回復することが喫緊の課題であった中、消費喚起策として、割引券や商品券事業を検討することとなりましたが、「コロナ禍により日々変化する情勢に柔軟な対応ができる」、「QRコードによりクーポンが利用できるため接触機会の削減につながる」ことから、近年利用され始めたデジタル技術を活用したクーポンの発行を事業化することとしました。



（福井県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和２年度、３年度ともに内閣府の新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍により落ち込む県内の経済活性化、県民の消費の下支えにつなげることができました。





住民の反応はどうですか？

導入した当初はシステムの使い勝手や慣れない使用方法に質問が相次ぎましたが、現在は県民の約半数に使用されており、毎月クーポンの発行を楽しみにされている方が増えてきているように感じています。
今後も県内の経済動向に注視しながら、柔軟に対応できるシステムの特性を生かし、様々なクーポンを発行することで県民の消費活動を支援していきたいと考えています。



★担当：福井県産業労働部 産業政策課★

令和3年度事業費 1,707,965千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 835,472千円）